地質ニュース
NO. 24 1956-4
地質調査所

昭和31年度事業計画について

地質調査所は国内の地質や地下資源についての調査と研究を行い、その資料の蓄積に努めておりますが、年を追うに従つて事業の分野と量は拡張の一途をたどつています。

地質調査所は国立機関としての責務を果すべく、また各方面からの要望にも答えるために、限りある予算と人員の枠の中で、最善と思われる31年度の事業計画を決定しましたが、その概要は次の通りであります。

特別研究費による調査		経常研究費による調査	
特定地域5万分の1地質図幅調査	10	5万分の1地質図幅調査	20
地熱開発調査	5	応用地質調査	5
含チタン砂鉄および磁硫鉄鉱調査	23	石炭調査	12
海陸地域総合調査	5	石油および天然ガス調査	7
工業用地下水源調査	3	金属および硫化鉱調査	9
珪灰石および珪酸マンガン鉱調査	8	非金属鉱床調査	7
		ゲルマニウム資源調査	2
		特殊地質図作成	4
		研究業務	20

計画の立案にあたつてはすべての調査・研究をなるべく組織的な長期計画の一環にのせるよう心掛けましたが、さらに考慮した主要な点は次のとおりです。

(1) 地質図幅調査の推進とくに総合開発特定地域図幅調査の早期完成

(2) 各種地下資源とくに未利用未開発資源の調査

(3) 調査能率向上のための設備の強化

事業計画を対象別に見ると、まず地質図幅は5万分の1図幅30葉、50万分の1図幅2葉、20万分の1図幅2葉の調査・編集を予定し、資源調査は、とくに未利用未開発資源の調査として関係方面との協同のもとに含チタン砂鉄、磁硫鉄鉱、工業用地下水源、島原半島付近の石炭資源等につき実施の予定となつています。

なお、地熱、珪灰石、珪酸マンガン鉱、ゲルマニウム資源やその外経常的に行う金属・非金属・石油等の資源調査も過年度に引き続き積極的に推進し、またウラン等の核原料物質の調査も組織的に実施する運びとなつています。

以上本年度の調査予定地については本文5頁に「**昭和31年度調査予定地一覧図**」として掲げましたが、地質調査所の事業につき各位のより深い御理解と御協力をお願いする次才であります。 (企画課)

地質ニュース No. 24 目次

① 昭和31年度事業計画について
② ECAFE 地域各国の地質調査事業の現況
③ 珪酸マンガン
④ 地質式視距儀
⑤ 極寒地の試錐テスト
⑥ 1955年度総目次